

ニアックニュースレター

# NIAC

News Letter

2021  
Vol.137

## 巻頭言

FOREWORD

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 会長

### 下地 芳郎

「沖縄は“三つ”から始める新しい沖縄観光の形」

シリーズ  
**クローズ  
アップ**  
CLOSE UP

一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長

### 稲垣 純一

「沖縄の発展のためには、  
「業界の連携」「地域の連携」「他業種との連携」を」

一般財団法人 南西地域産業活性化センター



## 巻頭言

- 01 下地 芳郎 氏 (一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 会長)

## 事業紹介

- 02 令和2年度「SDGs及び多様な人材育成に関する調査検討業務」  
万国津梁会議における最終報告
- 04 令和2年度 沖縄型産業中核人材育成事業  
「宮古島型産業中核人材育成事業」成果発表会の開催
- 05 令和2年度 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業
- 06 令和2年度 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業  
(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業)

## クローズアップ

- 09 稲垣 純一 氏  
(一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長)

## コラム

- 12 こっそりと経済セミナー② 「コロナ禍における県経済」

## 開催報告

- 13 令和2年度 第3回理事会・第3回評議員会の開催、  
第4回理事会・第4回評議員会の開催

## 事務局ダイアリー

- 14 活動状況(令和2年11月～令和3年3月)



表紙について

### 月桃 (ゲットウ)

月桃はショウガ科ハナミョウガ属の植物で4～6月にかけて花を咲かせます。沖縄では「サンニン」と呼ばれ、独特の香りがあり抗菌・防虫・防カビ効果があることから食品の包装などに幅広く利用されています。特に月桃で包んだ「ムーチー(餅)」は有名です。沖縄ではかつて月桃の花が咲くころに悲惨な戦争がありました。それをテーマにした「月桃」(作詞・作曲:海勢頭豊)は県民に広く歌い継がれています。





## 沖縄は“三つ”から始める 新しい沖縄観光の形

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 会長

下地 芳郎



「災害は忘れないうちにやってくる」—今、世界は危機の真っ只中にある。新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、「コロナ禍」という言葉をよく聞くようになった。日常生活において「災い」と「禍」の違いを意識することは無いが、「災い」は防ぎようのない天災等の場合、「禍」は主に人々の努力や工夫によって防ぐことが出来た事象や被害のことを示すようだ。

昨年1月以降、「コロナ」を意識しない日は無いが、「コロナ禍」という言葉を見聞きする度に、文字通り「本来は防ぐことが出来た、もしくはもう少し影響を抑えることが出来たのではないか」という思いに駆られる。

本ニュースレターが発行される時点で、県内の感染者数が減少していることを願っている。しかし、感染症専門家によれば、今年の夏には大きな感染の波が来ることを想定したほうが良いということであり、コロナとの闘いはまだまだ続きそうである。

コロナ禍で沖縄観光は大きな打撃を受けているが、回復に向けてはデジタル技術を積極的に活用し、感染症防止対策と労働生産性向上につなげたい。5G、生体認証、VR・AR、位置情報、AI(人工知能)、ロボット技術、自動運転、ビッグデータ、決済機能、紫外線除菌技術など様々な技術が観光DXとして注目されている。沖縄県内でもこうした技術を総合的に活用した「非接触型実験ホテル」が年内にも着工予定となっており、今後の沖縄観光の先進モデルになるものと注目している。沖縄県民の得意とする人のホスピタリティに加えて、「デジタル・ホスピタリティ」能力が加われば沖縄観光の大きな強みになる。既にヨーロッパでは、革新的な開発を通じた観光環境の整備(スマート・ツーリズム)を推進している都市を表彰する仕組みが始まっている。こうした取り組みは沖縄でも積極的に推進したい。

沖縄観光の復興を目指すうえで、目標を「コロナ前」におくのではなく、コロナ前までに築き上げた観光インフラと様々な知見をもとに新たなゴールを設定し、これまでとは違う“形”を目指したい。量から質への転換、持続可能な観光、レスポンシブルツーリズム(責任ある観光)の三つ

がキーワードであるが、今後の取り組みに当たって次の三点を重視したい。

最初に、「観光拠点分散」である。これからは、沖縄は一つではなく、沖縄は三つという発想が必要だ。コロナ前の状況は、那覇空港だけでなく、宮古島空港・みやこ下島空港、石垣空港で国内外航空路線網を有していた。クルーズについても、この三つの地域がクルーズの国際化と大型化に対応してきた。更に、宿泊施設や観光施設などの整備も大きく進み、観光客の受け入れ機能は格段に向上した。今後は、沖縄本島と周辺離島を中心とする圏域と宮古圏域、八重山圏域ごとに明確な戦略を構築し、沖縄観光の分散化を進めたい。

次に、「観光統計充実」を求めたい。これまでの統計はどちらかというと、観光客数と観光収入の増加が評価基準だったが、今後は成果指標のなかに県民指標と環境指標を拡充し、持続可能な観光実現の視点から観光の見える化を進めるとともに、デジタル技術を活用し、迅速かつ正確なデータの公表につなげたい。少なくとも翌週に前週の観光客数と消費動向数値が分かれば対策が打ちやすい。近年、位置情報ビッグデータの活用によりヒトの動きは把握できるようになっており、今後は、産学官が連携して宿泊・飲食・商業・観光施設における売上データを共有・分析し、カネの動きを把握する仕組みを構築したい。

最後に、沖縄観光を支える人材に“光”を当てる取り組みとして、「沖縄観光人材表彰制度」創設を目指したい。毎年、観光業界の宿泊・交通・飲食・施設・土産品・情報などの分野で優れた業績を上げている現場人材の地位向上を図る仕組みが必要だ。宿泊分野だけでも、フロント、コンシェルジュ、レストラン、ハウスキーピング、企画部門など多岐にわたる。観光産業を支える職種ごとのスターを多く輩出することが、沖縄観光のイメージアップと次世代の観光人材育成につながる。

コロナ禍も一年が過ぎた。「禍も三年経てば用に立つ」というが、そんなに待てない。これまで学んだことを活かして、前倒して新しい沖縄観光の形を創っていききたい。





## 令和2年度「SDGs及び多様な人材育成に関する調査検討業務」万国津梁会議における最終報告

「SDGs」及び「多様な人材育成」の2分野について、「万国津梁会議」における有識者の議論や、国内外の先進事例及び県民ニーズ等を踏まえ、今後の沖縄における取組の方向性等に係る最終報告をまとめた。

本事業では、「SDGs」と「多様な人材育成」の2分野でそれぞれ「万国津梁会議」を設置している。2021年3月末時点でSDGs分野では7回、多様な人材育成分野では5回の万国津梁会議を開催し、当財団は会議の運営支援を行なった。なお、新型コロナウイルスを考慮して、Web会議形式で開催している。

### 多様な人材育成分野

多様な人材育成分野に関しては、①産業振興を担う人材の育成、②学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進、ならびに③地域社会を支える人材の育成に焦点を当てて提案を行なった。

①産業振興を担う人材の育成については、発達段階ごとに連続して取組む非認知能力(※必ず解答のあるテストで測定することが困難と言われている能力)の育成、社会インフラとしての福祉・介護の再評価、ITリテラシーを有し活用できる人材の育成、および伝統文化芸能活動におけるITの連携・棲み分けについて提案した。

②学校教育と社会教育の総合的・横断的な取組等の推進については、自発的な問題意識や興味・関心の育成に関する提案を行ない、企業組織において社員が学びなおすことの意義を認めた企業側の配慮などを提案した。

③地域社会を支える人材の育成については、地域人材が活躍できる仕組みづくりや、教育への住民参加のあり方の再構築、および地域内連携のための産学官間の連携・プラットフォーム構築について提案した。

この最終報告は、2021年(令和3年)3月23日に知事手交・意見交換を行なっている。

### SDGs分野

SDGs分野に関しては、令和元年度にも県内外の委員で構成された万国津梁会議が設置されており、「沖縄らしいSDGs」を中心テーマに議論がなされてきた。令和2年度においても引き続き「沖縄らしいSDGs」を主なテーマとして、2021年3月末までに7回の万国津梁会議及び2回のステークホルダー会議(SDGsの普及活動を行っている「おきなわSDGsパートナー」の希望者を交えた会議)を開催してきた。それらの議論を反映した沖縄SDGs実施指針(案)が2021年1月8日に玉城知事に最終報告として提出されている。(※画像1を参照)

2020年9月7日に提出された中間報告では、沖縄におけるSDGs推進の基本理念を「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支え合い誰一人取り残さない、持続可能な『美ら島』おきなわの実現」と表現し、この基本理念の達成に向けて優先課題の設定や、実施に当たっての重要な視点の提示等を行った。最終報告の沖縄SDGs実施指針(案)では主に今後の推進体制を追記しており、沖縄県におけるSDGsの推進・主流化の司令塔の役割を果たす沖縄県(SDGs推進本部)以外に、沖縄県と相互に連携・協働し、社会課題の解決に向けて行動することが期待されるステークホルダーとして、以下を挙げている。

#### ステークホルダー

- ①ビジネス・民間セクター
- ②金融・ファイナンス
- ③市民、市民社会
- ④若者・次世代
- ⑤教育機関
- ⑥研究機関
- ⑦文化・芸術、スポーツ振興者
- ⑧マスメディア
- ⑨市町村
- ⑩議会
- ⑪観光客
- ⑫世界のウチナーンチュ(ウチナーネットワーク)





また、SDGsを推進するためのプラットフォームにも触れている(図1を参照)。沖縄県SDGs推進本部は、2019年11月29日に定めた「沖縄県SDGs推進方針」を、これら最終報告も参考に、2021年(令和3年)2月8日に改訂している。



画像1 2021年1月8日の玉城知事への沖縄SDGs実施指針(案)の提出および意見交換の様子  
出所：沖縄県HP「フォトギャラリー(令和3年1月)」

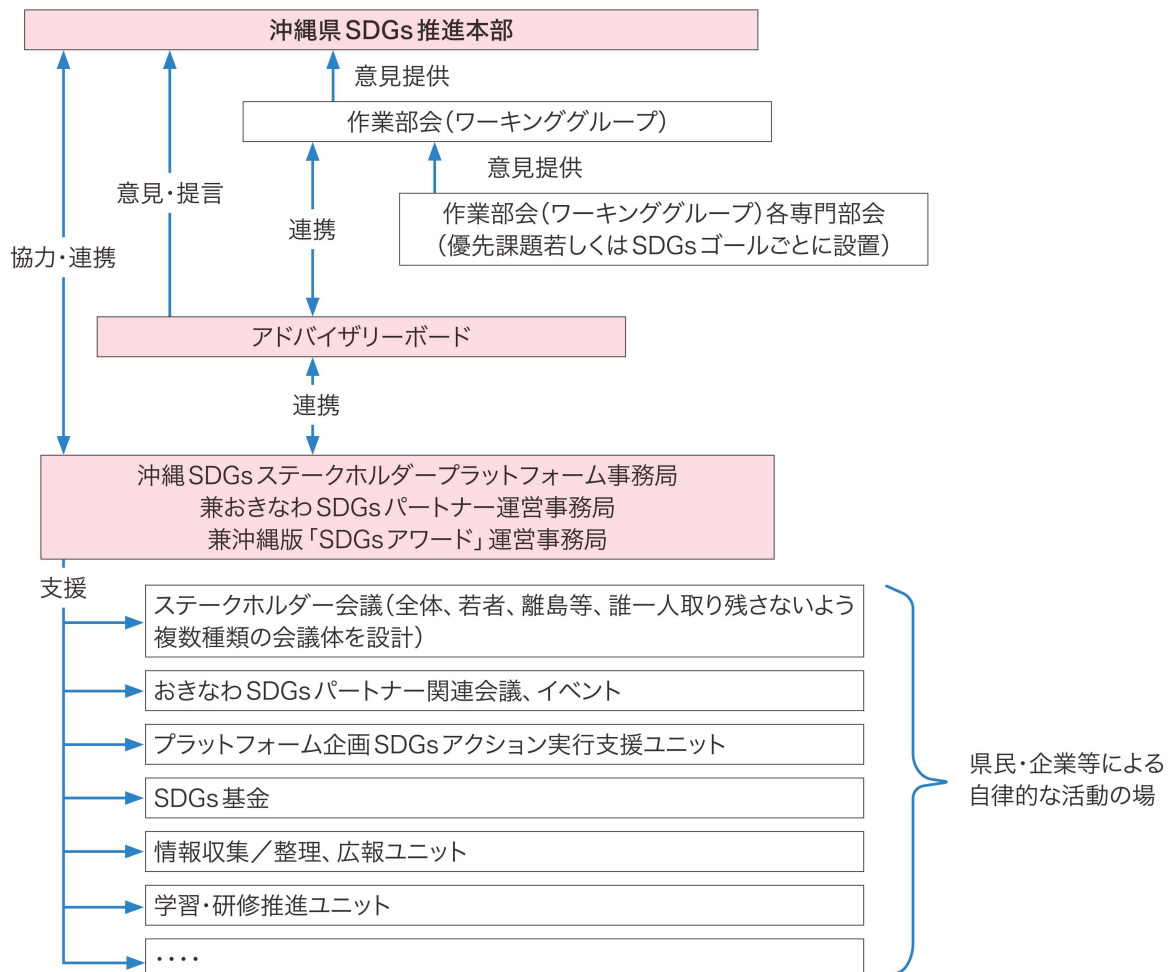


図1 SDGs推進プラットフォーム案

出所：沖縄県HP「SDGsに関する万国津梁会議“最終報告と実施指針案”」

(文責：企画研究部 赤嶺 進也、調査第2部 上江洲 豪)





## 令和2年度 沖縄型産業中核人材育成事業 「宮古島型産業中核人材育成事業」 成果発表会の開催

当財団では、内閣府事業「令和2年度沖縄型産業中核人材育成事業」の一環として、宮古島の将来を担う中核人材を育成に向けた研修事業を進めてきた。最終となる第7回本研修会において、成果発表会を行ない、研修生からの事業提案が発表された。

「宮古島型産業中核人材育成事業」では、37名の研修生を対象として、宮古島の将来に必要な事業を検討・実現するための研修会を実施してきた。研修生は、研修全般を通じて事業構想とアクションプランの作成に取り組み、最終的に11の事業提案が挙げられた。このうち、7つの事業提案について、2021年2月24日(水)宮古島市役所(新庁舎)において成果発表を行なった。なお、新型コロナウイルス感染予防のため、開催にあたっては発表者と事務局、審査員となる講師のみが同市役所に集まり、その他の研修生や講師はオンラインによる参加とした。

研修生からの事業提案の発表は次の通りである。

### 事業提案① ゴルフイベントによる宮古島の活性化の提案

観光のオフシーズンとなる冬期に人気の高い女子ゴルフトーナメントの宮古島開催を企画した。滞在中に女子プロゴルファーによるエコ活動への参加などチャリティーを条件に、期間中の宿泊など現地サポートを行う。スポンサーも集めて2月中旬に開催予定であったが、新型コロナの拡大を受けて1年延期となった。

### 事業提案② 沖縄食材をふんだんに使ったクラフトビール『トロピカルビール』

自身が東京で海外産ペリカンマンゴーのクラフトビールを飲んだのをきっかけに、宮古島産アップルマンゴーなど、地元食材でビールが作れないかと画策した。地元の特産品を活用して、マンゴー×ビール、黒糖×ビール、ローゼル×ビールなど、色々と広げていきたい。

### 事業提案③ 宮古島バイオエタノール施設の再利用について

サトウキビの絞り粕を活用してバイオエタノールを精製、新型コロナウイルスがありバイオエタノールを活用して除菌液を作れないかと動いている。その他、再生可能エネルギーのしてエタノール発電、電力供給を全て再生可能エネルギーでまかなうエコビレッジの形成も視野に入れている。

### 事業提案④ 狩俣集落歴史散策ツアー

狩俣地区は宮古島の中でも歴史の古い町で祭祀行事が比較的最近まで行われている。昔から地域独特の神歌など神事が行われてきたが、近年それがどんどん失われつつある。日本の古層の文化であり、大変貴重なもの。資料や遺跡などの物は残っているが、伝える人がいない、というのが現状。そこで一緒に散策して、狩俣の歴史について知るツアーを企画した。

### 事業提案⑤ ぐるっと宮古島食材ゲットツアー

体験農業を通じて、最終的に沖縄料理を食べられるツアーで、スケジュールに合わせたいくつかのコースを用意。体験の中で、その食材や周辺の自然などについて話をしてもらい、食材や自然環境について理解を深めてもらう。体験農業で集めた食材は、飲食店に持ち込む、キッチンを用意して自分たちで調理してもらうなどを考えている。

### 事業提案⑥ 宮古島牛を活用したサービス

子牛の繁殖農家が多い宮古島。そのため、子牛の数を増やせば農家さんの売上げが上がるが、その分場所や設備が必要になり売上げを上げたいが、設備投資が必要になるジレンマを抱えている。そこで、農家さんの副収入を増やそうと、牛の餌やり体験後、自社のカフェにて牛肉を使った料理をいただく事を通した食育ツアーを企画した。

### 事業提案⑦ 宮古島の行事やイベントと人のマッチング

海や天の川などの自然以外にも独特な文化など面白いことが沢山ある宮古島。それらは地元の人に聞いたり、長期滞在していないとなかなか知れないものも沢山あり、周りの人に色々繋げてもらって宮古島のディープな所を楽しむことができている。そこで、もっと知れるツアー、本当の宮古島を知る体験を旅行客とマッチングするWEBサイトの展開を企画した。

これら事業提案の発表後に質疑応答や講師講評を受けた。今後は提案した事業の実現、ひいては宮古島の活性化に向けた取り組みを進めていく。

(文責：調査第2部 上江洲 豪)





## 令和2年度 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業

沖縄県内大学発ベンチャー企業等の課題解決支援及び創出・育成支援に係る事業を紹介する。事業では特に、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学、沖縄工業高等専門学校等の有望な大学発ベンチャー企業を選定し、各種施策を講じるものである。施策の実施にあたっては、事業計画支援、資本政策支援、人材確保・育成支援、資金調達支援、販路開拓支援など様々な切り口から、大学発ベンチャー企業等の成功モデルの創出・育成を目指す。令和2年度においては、7社を選定し、支援を実施した。

本業務は、沖縄科学技術大学院大学(OIST)、琉球大学、沖縄高等専門学校等の高度な研究成果を効率的に事業化へと繋げるため、大学発ベンチャー企業等の課題解決に向けた支援を行い、ライフサイエンス系研究開発型企業の集積を促進し、本県における知的・産業クラスターの形成につなげることを目的とする。令和2年度においては、下図の7社を選定し、各ベンチャーのステージに併せた支援を実施している。特に、株式会社フルステムと株式会社シルクルネッサンスの2社は次ステップの成長ステージにあることから、当初より「中核支援企業」として位置付け、集中支援を継続中である。

令和2年度 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業 支援企業一覧

	社名	代表取締役	研究機関	事業概要
1	(株)フルステム	千葉 俊明	沖縄高専	2016年8月創業。再生医療に係る間葉系細胞の大量培養装置の開発
2	(株)シルクルネッサンス	伊東 昌章	沖縄高専	カイコ無細胞タンパク質合成系を基盤とした創薬支援事業と再生医療支援事業の事業展開
3	(株)グランセル	奥田 もえり	琉球大学	脂肪肝細胞培養液を活用した化粧品の開発・販売
4	(株)リテックフロー	瀬名波 出	琉球大学	CO2固定技術を活用した高効率海藻養殖装置の開発
5	(株)Savory	三宅 綾	OIST	高濃度CBDヴェポライザー「TEODA」の開発
6	EF polymer	Narayan Lal GurjarPuran Singh Rajput	OIST	植物残渣を活用した高吸水性ポリマーの開発
7	REPS JAPAN (前 Shoreditch-son)	Zach Bell	OIST	プロテイン固形化技術を活用したサプリメントの開発

令和2年度においては、大枠として大学発ベンチャーの「課題解決支援」、「イベント出展等支援」、「創出・育成に関する対策」の支援業務を実施した。そのスケジュールを整理すると下図のとおりである。

事業項目	令和2年(2020年)							令和3年(2021年)			
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1.課題解決支援											
資本政策支援											
事業計画書作成支援											
メンタリング支援											
事業宣伝・PR支援(メディア戦略)											
2.イベント出展等支援											
BioJapan2020											
Organic Life Style Expo2020											
Okinawa Innovator's Meeting											
国際化粧品展2020											
県内ネットワーク構築イベント(仮)											
											※コロナにより中止
3.創出・育成に関する対策											
県内ネットワークの構築											
県外ネットワークの構築											

課題解決支援では、中核支援企業の2社についてはシードラウンド、シリーズAでの資金調達を控えており、次年度以降のさらなる飛躍を期待している。その他の支援企業5社についても、各ステージに併せた支援を基本としたが、ビジネスモデルのブラッシュアップや資本政策、販路拡大による売り上げ増など、各ステージで進捗が見られた。令和2年度、コロナ禍の影響もあったが、BioJapann2020などのビッグイベントへの出展支援を行った。また、大学発ベンチャー企業の成長を促すためには、県内外の金融機関・VC・民間支援機関・事業会社などの的確な支援機関等に繋げる必要があり、そのネットワーク構築も重要な対策であることから、県内外支援機関等との強固な関係構築を目指した。

他方、沖縄の大学発ベンチャー企業を育成していく上での最大の課題は、資金調達と大企業との連携にある。この事業は、沖縄県からの2年間継続業務案件として、令和3年度も引き続き支援業務を実施する予定であり、大型の資金調達、大手企業との協業などの分野での役割を本業務で担っていきたい。

(文責：企画研究部 前仲 清浩)

## 令和2年度 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業 (沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業)

### 業務の目的

本事業は、沖縄21世紀ビジョンで示された「低炭素島しょ社会の実現」に向けた取組を一層加速するため、「沖縄ハイクリーンエネルギー協力」の推進に関わる取組を実施した。これらの取組を通じ、沖縄県の再生可能エネルギー導入量及び普及の拡大を図りつつ、「沖縄県アジア経済戦略構想」に基づき、沖縄県内企業・大学等の培った島嶼型エネルギー技術・ノウハウを「離島モデル」としてアジアや太平洋の島嶼地域への海外展開や国際貢献を図ることを目的とする。



クリーンエネルギー協力の調印@2010.6



クリーンエネルギー協力の調印@2015.6

### 沖縄県スマートエネルギーアイランドシンポジウム(県民への周知活動)

目的：沖縄県が実施している再生可能エネルギー導入拡大に向けた実証事業の成果や、現在策定中の新たな沖縄県エネルギービジョンについて県民、事業者、関係団体等に広く周知するため実施した。

日時：令和2年12月22日(火) 14:00～16:30

場所：沖縄県立博物館・美術館 & Web(YouTube、Zoom)



### 基調講演

沖縄県 商工労働部長 嘉数 登

「沖縄県のエネルギー政策について」～沖縄県エネルギービジョン2020(仮称)素案～

沖縄県のエネルギー政策について、「沖縄県エネルギービジョン2020(仮称)」として、これからの10年間の県のエネルギー施策に関する方針を取りまとめ、その内容についてご講演いただきました。







## 事業報告

- 株式会社ネクstemズ 代表取締役社長 比嘉 直人  
「島しょ型スマートコミュニティ実証事業 ～宮古島におけるEMSの活用～」
- 沖縄電力株式会社 離島事業部次長兼離島技術グループ長 山城 知  
「小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業」  
～波照間島におけるMGセットの活用～」
- 一般財団法人南西地域産業活性化センター 研究員 西野 通憲  
「沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業」

## パネルディスカッション

沖縄独自の島しょ型エネルギー社会実現を目指して

### 〈ファシリテーター〉

- ・琉球大学名誉教授

堤 純一郎

### 〈パネリスト〉

- ・(国研)産業技術総合研究所 再生可能エネルギー研究センター  
エネルギーネットワークチーム長
- ・(一財)電力中央研究所 主任研究員
- ・沖縄電力(株) 取締役企画部長
- ・沖縄ガス(株) 取締役電力事業部長
- ・内閣府沖縄総合事務局エネルギー対策課長 石油・ガス課長

大 谷 謙 仁

大 嶺 英太郎

上 間 淳

大 城 邦 夫

濱 川 均



エネルギーはタダではなく、人に頼って生きている所があります。沖縄の場合は特に輸入に頼って生きており、そのことを身近に感じて、みずから生きいき意識を持っていただきたい。すぐに実現は難しいですが、県民の皆さんがそういった意識を持っていれば、今後明るい未来が見えるのではないかと思います。



## 第11回 クリーンエネルギーワークショップ開催

日時：2021年1月25日(月)～2月19日(金)

場所：オンライン開催

内容：本年度は、沖縄県がクリーンエネルギー全般にテーマを広げて、WEBによるオンライン形式で以下の内容のワークショップを開催した。

### 講演

基調講演、行政の取り組みと政策(3件)、水素およびクリーン交通(5件)、海洋のエネルギー利用・資源利用(3件)、エネルギー教育(3件)、特別講演(3件)

### オンラインディスカッション

海洋のエネルギー利用・資源利用、エネルギー教育、水素およびクリーン交通、クリーンエネルギーアイランド



### シンポジウムに関する成果

沖縄における再エネ政策、再エネへの取組を発表し、来場者(94名)、Web参加者(92名)に対し広く周知することができた。

## ワークショップに係るコンテンツ(エネルギー教室等) 作成支援業務

**ねらい** 地域の特性を生かした教育を行い、エネルギーを“自分ごと”化していく

**対象** 小学校5～6年生

- 実施内容**
1. エネルギー体験(電気をつくる)
  2. 地域のエネルギー(地域の発電所見学)
  3. 地球環境と生活の中のエネルギー(省エネルギー)
  4. 島の未来のエネルギー(グループワーク)



### 今年度の成果

- ・当業務は、ハワイ州からの提案を受けて2018年度から沖縄で始めた事業であり、今年度は地域の教育系人材とコラボレーションを行うことで、より地域に根ざした取組となった。
- ・参加型の授業や見学により、子どもたちのエネルギーや気候変動問題への興味・関心を高めることができた。

(文責：調査第1部 外間 基将)





一般財団法人  
沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長

いながき じゅんいち  
**稲垣 純一**

Inagaki Junichi

PROFILE 一般財団法人  
沖縄ITイノベーション戦略センター 理事長  
ResorTech Okinawa  
おきなわ国際IT見本市実行委員会 委員長  
一般社団法人沖縄県情報産業協会 副会長

沖縄の発展のためには、  
「業界の連携」「地域の連携」「他業種との連携」を

ITを活用した産業の成長戦略を提言する機関として設立された「ISCO」。これまで取り組んできた事業を始め沖縄県内のITの動向について、今後の課題や展望について稲垣理事長に伺った。

(このインタビューは2021年5月に行われたものです。)

——稲垣理事長のこれまでのご経歴をお聞かせください。

私は昭和28年、1953年生まれ、私が小学校5年生の時に東京オリンピックが開催されています。東京オリンピックと並行して日本の高度経済成長があって、中学校に入ったあたりからは工業化に伴う社会の矛盾なんかも色々出てきて、特に公害問題が深刻になりました。戦後、あらゆる面で復興を遂げて、廃墟からわずか19年で世界からお客をお呼びできる東京に復活できたというのは、今考えると物凄いことです。それを考えると、沖縄は本土復帰から50年経っても課題を多く抱えたままで、もう少しスピードアップできないものかと、感じることがあります。

私の父は理科系で、磁性体の研究をしていましたので、私も将来は理系の研究者になりたいと思っていました。それで理系に進もうと思っていたんですが、公害問題が深刻になってきて、科学技術を発展させると一体どのような未来になるのかと、若干疑問を感じ始めていました。

高校は早稲田大学高等学院で、私は高校時代から文系と理系の関係というものにすごく興味がありましたが、ロシア語を勉強していたこともあり学部(早稲田大学)は文学部に進みました。ところが、文学部は学園紛争で大変な状況でした。それで所属は文学部ですが、別の学部でコンピュータを勉強することにしました。その頃、理工学部の学生や教授はIBMの360(サンロクマル)に夢中になっていて、それまで使っていたパンチカードのシステム(70xx)が捨てられていたので、それで遊んでおりました。それが私の電子計算機と

の関わりですね。

要するに、何をしようと思ったかという、違う世界の橋渡しをしたかったんです。というのも、東西冷戦時代に英語を勉強する人は幾らでもいましたが、ロシア語が分かる人は少ないわけで、ソ連の科学技術の通訳・翻訳みたいなことで生きていければなと思っていました。ただ卒業した時には、アメリカが圧倒的に優位になって、誰もロシアの技術文献を読む人がいなくなってしまいました。それでロシア語が役立つ仕事をということで文化関係、クラシック・オーケストラだとか、オペラ、バレエなど、そういう世界の仕事から始めました。あとは映画で、映画・音楽の世界に2、3年いました。そうしていたら、広告会社(博報堂)が映画、映像、音楽関係が分かる人間を募集しているということを知って聞いて、契約でチームに入りました。今でいうマルチメディアですね。当時の広告会社というのは文系の連中が100%で、コンピュータが分かる人を探しているということで、「多少は知ってますよ」と言ったら「よし、お前が担当だ」ということになって、NECのパソコンとNTTのデジタル通信が私の担当になりました。

当時、NECの会長だった小林宏治さんが、スイスのジュネーブに国際電気通信連合会(ITU)という組織がありますけど、その総会で「C&C(コンピュータ&コミュニケーション)」という歴史的な講演をしまして、コンピュータとネットワークを繋げることによって新しい世界が開けてくるんだという話で、NECはどんどん通信屋さんになっていき、NTTは逆にコンピュータ屋さんになっていき、今やどっちがどっちかなのか分からなくなっています。



### ——稲垣理事長が沖縄にいらしたのはいつ頃ですか？

最初は、糸満の西崎の埋め立てですね。旭化成が特許を持つ工法で、布団カバーみたいなものを海に垂らして上から生コンを注入すると、布団カバーに綿が入るような状態で、防寒服みたいに膨らんで丸くなるんですよ。海岸の護岸工事は丁寧に造ると物凄く時間がかかるんですけど、あつという間にできてしまうんです。その実証実験での記録を取りに沖縄に来たのが最初ですね。その時沖縄は非常に面白い、興味深いものがたくさんあることを初めて知りましてね。しばらく沖縄で過ごしたいなと思って、家族と沖縄に転居して、2年ぐらい沖縄と東京を通うパターンをやっていました。

いずれ東京に戻らざるを得ないと思っていたんですが、バブル崩壊で、新しい仕事がそんなに増えないなという感じになり、一方で沖縄では専門学校の仕事を手伝ってくれという話があって、それで沖縄に居続けることになったわけです。私は当時、パソコン入門の番組を個人的に作ってまして、RBCで流したコンテンツを翌年東京に売りに行ったりしていました。ちょうどBSが始まった頃でしたね。沖縄で作った「Windows95」の使い方を沖縄の人は1年早く観ていて、全国放送は1年後だったんですよ。それで琉球大学の尚弘子先生が放送大学のセンター長になる時に、放送大学でパソコンを教えてくださいませんかという声がかかって、それを何年かやりました。

その後は県のお手伝いを色々やりましたが、博報堂の名刺を使いながら、東京でつくった会社が2、3つあったんですけど、それも人に譲って、専門学校の校長を中心に沖縄の仕事で一本化しました。国際電子ビジネス専門学校の校長を定年の60歳まで15年間やりましたが、再雇用で続けてくれるかということで66歳までリゾート校やデザイン校の校長をやりました。その間に県のお手伝いもして、構想したのがこの組織「ISCO」(沖縄ITイノベーション戦略センター。通称:イスコ)です。翁長県知事時代の2018年5月に設立されましたが、その後、2020年3月に私が理事長として就任して今に至っています。

### ——ISCO設立から3年間で注力した事業や、現在力を注いでいる事業についてお聞かせください。

私は2つの世界を繋いで両方がWin-Winの関係を作るということをしてきた。広い意味での通訳なんですけど、理科系と文科系を繋げることで新しいものが出てくるんじゃないかとか、大企業と中小企業や個人事業を繋げることで何かが出てくるんじゃないかと今も考えています。沖縄は復帰からもうすぐ50周年ですけど、復帰の年には「日中国交回復」があり、その頃、田中角栄さんが「日本列島改造論」を打ち出して、都市の過密と地方の過疎の問題を同時に解決しようということで、そのために全国に新幹線網と高速道路をつくるという構想だったわけです。日本全体を考えた場合、地方の事だけを考えてもなかなか問題は解決できない。東京の事だけを考えても東京の問題を解決できない。ところが最近「ワーケーション」というキーワードが出てきています。人の送り出し側と受け手側が協調すれば、双方にとって望ましい未来が開ける、広い意味での通訳をしようと考えています。「リゾテック」というのは、まさに「リゾート地沖縄」と「テクノロジー」という少し離れた感覚のある2つの領域ですけど、これを1つに重ねることによって、リゾートもより高度化できるし、テクノロジー面でも沖縄の発展だけでなく、全国に、世界に寄与できるのです。

ISCOは県の商工労働部の情報産業振興課が中心になって設立したんです。元々は県内にある情報産業・通信産業を発展させるためのセクションなんです。しかし県から一時的な補助金を貰ってもそれを使ってしまったらおしまい。情報通信産業の継続的な発展というのは、お客さんの企業に喜んで使ってもらわなければならない。県もそこに目を向けないといけない。つまり発想を少しずらして考えないといけない。ではどの産業に特にITを活用していただくかというと、沖縄ではまず観光産業。観光産業とIT産業がつながれば沖縄全体が良くなるし、もちろん観光以外も直接IT産業と繋いでも結構ですが、その繋ぎ役をするのが「リゾテック」であり、「ISCO」の役割です。その象徴的な仕事が「リゾテック」というイベントなんですけど、沖縄には1年中、どこかでリゾテックの現場があると。つまり、数十の

実証実験が県内のどこかで一年中行われている。全部まとめて見られるのは年に一度の展示会だけれども実証実験の現場はいつでも見られる。これを「リゾテック365」と称しています。「リゾテック365」と「リゾテックの見本市」、この2本柱を言い始めました。

振興計画が来年から新しくなります。その分野別計画の情報通信産業の政策の所で、20年前から情報通信産業の振興が位置付けられていて、その計画作りも我々がシンクタンクとしてお手伝いしているんですが、そのタイトルに「リゾテック」を使おうということになりました。「リゾテック構想」ということで県の振興計画の中に位置づけられています。ISCOとしても最初の展示会の部分は引き続き発展させ、「365」の部分も丁寧に担当別に対応しています。リゾテックは本当にISCOの中核的仕事ということですよ。

### ——ISCOの立ち上げ以来、いろいろなキーワードが出てきていますね。

ビジネスとして沖縄の企業がどの要素や技術で儲かるのか、県経済が成長できるのかという視点はもちろん必要ですけど、それだけを見るんじゃなくて、沖縄の発展と全国の発展とを同時に考えることによって、両方が成功するというという理念的なところももう少し前に出したいところです。県内の共通認識を得て、期待感のある県民の支持を頂くことが大事です。はっきり言って日本全体が右往左往しています。日本の目標は何だということが、この20年全く出てきていません。沖縄県にしても当面の経済対策だけで、10年先のビジョンが描けていなくて、ましてや20年先、30年先は誰も語ろうとしない。田中角栄が出てきた時には、明らかに30年先、50年先の日本を見据えた議論がなされていたんです。全国も沖縄も個別に解決できた問題はたくさんありますが、そもそもの原点になった格差是正の問題は解決できていません。ところが今、「DX」<sup>\*1</sup>、「Society 5.0」<sup>\*2</sup>の時代ですから、ここで初めて情報通信を上手に使うことによって、東京の問題と沖縄の問題がセットで解決できる時代が来ていると思っています。

### ——沖縄の経済産業界ではITへの注目が増えていると思いますが、どの程度普及しているのでしょうか。

遅れていますよね。20年単位でいうと、80年代に「OA化」という言葉がありました。オフィス・オートメーション。それから20年後に「IT化」。インフォメーション・テクノロジー。それが今回「DX化」で、デジタル・トランスフォーメーション。この3つが社会の中で、同じ情報化のことで言葉が変われば違っているはずなんです。OAは、作業の省力化や高速化、正確化という「マイナスを減らす」レベルに留まっています。「IT化」で初めて新しいサービスに結びついて、プラスを生み出すことができるようになってきたわけですけど、今度の「DX化」は、そこから1歩先に進んで、社会がもっとダイナミックに良い方向へと改善できると期待されています。沖縄では、DXに至るまでのOA化、IT化の段階すら十分に達成できていない中小企業が多いことは確かです。これから、沖縄において中小企業がどのように生き延びるのか、また中小企業にとってのDXとは何かを真剣に議論しないとイケないですよ。当然、1社1社が大きなコストをかけてトランスフォーメーションすることは困難ですから、結局、どういうチームワークで乗り切るのかということですよ。どう連携するか。1つには「業界の連携」、2つ目には「地域の連携」、3つ目には「他業種との連携」が大事になりますね。それをDXが効果的に進めていくということをやらないといけないと思います。

### ——そういう意味では、ISCOが進めている研修事業がいくつかありますけれども、研修事業についてはどのようなことにポイントをお聞かせください。

個人の技術者の育成ということを色々やっているんですけど、これは大学でも専門学校でも、あるいは各業界でも取り組んでいらっしゃいます。その中でも高度な技術者をつくらないといけないけれど、それと並んで大事なのが、中小企業の皆さんに「経営の高度化」をしっかり図って頂く、そのために我々ができることは何なのか？という



ころをやっつけていかないといけないと思っております。中小企業の経営の高度化は、広い意味での人材育成ですね。

#### ——各産業の振興を図る上で、課題や問題点はあるでしょうか？

単にコストダウンすれば良いという話では無いと思います。やはり本物(社会をより豊かにするビジネス)でないと生き延びられないし、本物でさえあれば規模が大きくても小さくてもそれなりに生きていけると思います。ユニークであれば良いかというそれだけではだめです。必要条件は何かと言えば、一つはオリジナリティーです。それと同時にユニバーサリティー(普遍性)。オリジナリティーがあってもユニバーサリティーがあるようなところに進んでいくことができれば、中小・個人企業もしっかり利益を出していけると思います。そのためにも連携をしなければならぬ。先程の3つの連携です。「業種別にどういうことが問題か?」と言われんですが、観光業では「幸いが不幸の元」。つまり、良い資源があると、それに頼ってしまおうとするんです。沖縄の魅力をPRすれば、それでお客が増えるはずだ。そうではなくて、なぜその資源が魅力とみなされるのか? なぜ沖縄に行きたいのか? そこをやっぴり見極めていかないといけないですよ。良い財産を持っているという幸いが、むしろ観光業の問題の種のような気がしますね。それから製造業は「どうせ」がいけませんね。「どうせ大消費地から離れているから」。確かにコンピュータや自動車はつくれないけれど、「どうせ」ではなく、沖縄「だからこそ」という製造業は幾らでもあるはず。これからは資源の開発、生物多様性を活かした生物資源も有望ですね。「どうせ沖縄は」は止めましょうよということです。

農林水産業は「なかなか」がいけませんね。「分かっちゃいるけど、なかなかね」ということです。確かに個人経営の農業従事者、あるいは小さな地域のJAは、時代がどう動くかは勉強しました、全国でこんな取組みがあることは勉強しました、「でも沖縄ではなかなかね…」という訳なんです。

沖縄では「ムリ」とか、費用が大きすぎて「ムダ」とか、あるいは安定的に運営できない「ムラ」とか、この「ムリ・ムダ・ムラ」が出そうな危惧があって、取り組めないという実情が、「なかなか」の意味なんだろうと思いますが、そこはやはり「連携」です。上手に連携して、「オリジナリティー」プラス「ユニバーサリティー」で農林水産業もDX化が進められると思いますね。

離島に関しては、まさに去年、光ケーブルがようやく大東島までできましたね。スピードの問題などはあるかもしれませんが、ようやく離島でデジタル技術が実験ではなく、実際の利益をもたらすようになりました。これまでの離島の不利性を一挙に解決していくその中で新しいヒントが出てきます。「オリジナリティー」プラス「ユニバーサリティー」が出やすくなりますから、むしろ離島の問題を解決するために投じた予算が、新しいDXを生み出す種となって、それが先行事例としてフィードバックできるようなことが期待できます。「一周遅れのトップランナー」という言葉がありましたが、一周遅れではなくて、本当にトップランナーに立てる可能性があると思いますので、これからの離島振興はとても大事だと思います。

我々としては、県内の半分ぐらいの市町村と「MOU」(包括連携協定)を締結して、共同で色々なことを始めています。竹富町とも去年の12月に締結しまして、竹富町の町長がいみじくも仰っていましたが、「竹富町は日本で一番南の市町村だ。日本のDXは一番南からスタートするんだ。やるぞ!」と。私も同じように考えております。通信環境が飛躍的に発展しました。これからは「MOU」を基に、各離島と「ISCO」がそれぞれの島の特性を見極めて、ハンズオンのプロジェクトを作っていきたいと思っております。

——沖縄の振興(開発)計画というと、沖縄全体一律の発展と見られがちですが、離島には離島の振興があるということですね。

振興計画の巻末は地域別の計画になっていて、北部・中部・南部・宮古・八重山それぞれに重点施策がありますので、それをもう一段進めて頂きたいと思っています。この4月の人事異動で、企画部離島振興課の組織と、商工労働部情報産業振興課の組織が相当交流しています。そういう意味では、離島のDXは進めやすい環境になっているかと思えますよ。

やはり私が言いたいのは、2つの世界の2つの問題を両方同時に解決するのが大事、ということです。新しい形を作っていかなければいけないんですが、1つの会社がそれを作っていく以前に、沖縄として、沖縄のある業界全体が戦える、新しいフォーメーションづくりの議論が必要です。マクロのフォーメーションを進めながら、ではうちの会社はどうか、うちの部はどうかとかミクロのフォーメーションをする。これを同時進行で進めていくべきだと思います。そうすることで、地域の問題解決と個別企業の問題解決が同時に進みますよ。同時に考えることが大事です。2つの領域を組み合わせる。通訳、仲人のようなことを言っています、もう50年近くそればかりやってきておりますのでね……。

#### ——最後に県民に向けてのメッセージなどありましたら、よろしくお願いたします。

沖縄が可能性に満ちた土地であることは、これまで多く言われてきたことですが、可能性は裏を返せば不可能性でもあるんですね。この分岐が何によってつくられるかと言ったら、一人一人が納得して行動できるかということです。でも、一人で納得することも、一人で行動することも難しい。そこで「連携」です。今こそ新しいチームワークでコミュニティを進化させて、一人一人の問題と社会の問題を同時に解決して参りましょう! そのお手伝いをさせていただきます。(終)

※1 「DX」: デジタルトランスフォーメーション(Digital transformation)。ITの進化にともなって新たなサービスやビジネスモデルを展開することでコストを削減し、働き方改革や社会そのものの変革につながる施策の総称。

※2 「Society 5.0」: サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題を解決する人間中心の社会。



(聞き手: 調査第2部)



こっそりと

## 経済セミナー 21



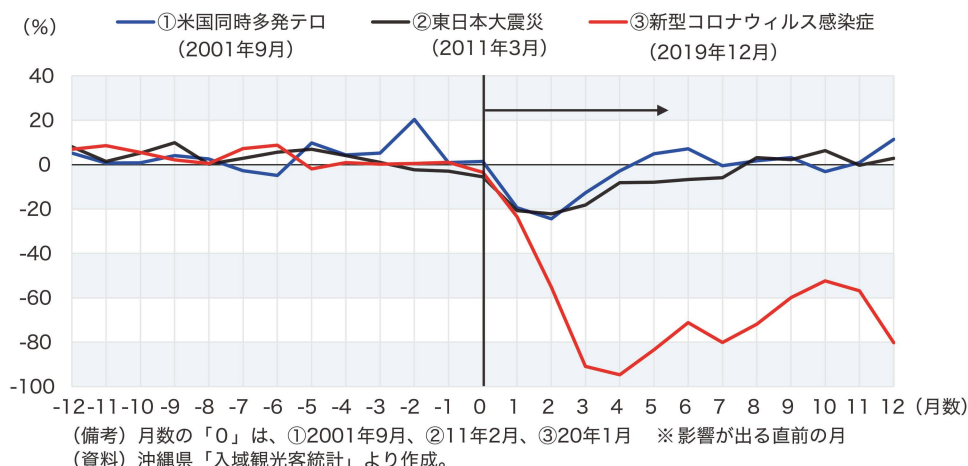
このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

### 「コロナ禍における県経済」

2020年の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大では、インバウンドの増加によって好調に推移していた県経済が人の移動制限や外出自粛により、宿泊・飲食サービス業などを中心に業況が悪化した。本県では地理的特性を生かして観光産業と情報通信産業を振興してきた。観光産業は産業としての裾野が広く、引き続き振興していく必要がある。ただし、従来の入域観光客数を目標とする施策から、滞在日数の長期化や一人当たり観光消費額の増加といった、いわゆる「量」だけでなく「質」を高めていく必要がある。ウィズ・コロナの中では情報通信産業との連携を強化していくことが重要になる。データ分析に基づいた観光メニューの提供による収益の増加や非接触型の観光サービスの提供による効率化、新たな観光市場の開拓などにもつながる。観光産業は世界的に成長が見込める産業であるが、人の移動を前提としているため、自然災害やテロ、感染症などの外的ショックに対しては脆弱な産業でもある。今回は特に医療部門との連携を強化することも課題となっ

た。安心・安全は、観光客が旅行先を選択する重要な選択肢として改めて認識された。沖縄県では観光産業、情報通信産業に次ぐ成長戦略産業として「先端医療・健康・バイオ関連産業」を掲げている。西普天間住宅跡地での国際医療拠点の形成や沖縄科学技術大学院大学との連携による研究開発、感染症に対する研究、健康・医療情報データの集積・分析などに取り組むことにしている。これらの産業の振興は本県の離島振興にも寄与する。少子高齢化が進み、特に小規模離島では人口減少対策が益々重要な課題となる。我が国の安全保障や排他的経済水域などで離島が果たす役割は大きく、今後、離島の自然を満喫しながらのワーケーションやオンライン医療、オンライン教育の導入促進により、家族連れ移住者の増加や離島の人手不足の解消などが期待できる。今回のコロナ禍は社会経済に大きな影響を及ぼしたが、デジタル化の遅れや働き方などの課題を解消していく機会ともなった。このコロナ禍を奇貨として、これまでの課題が解決されていくことに期待したい。

入域観光客数の推移(前年同月比増減率)



(文責：上席研究員 金城 毅)





## 令和2年度 第3回理事会・第3回評議員会の開催 第4回理事会・第4回評議員会の開催

令和2年度事業計画と収支予算の変更に関する令和2年度 第3回理事会が令和2年11月10日(火)、第3回評議員会が11月27日(金)に開催され、それぞれ審議が行われ承認されました。

また、令和3年度事業計画と収支予算に関する令和2年度第4回理事会が令和3年3月16日(火)、第4回評議員会が3月25日(木)に開催され、それぞれ審議が行われ承認されました。

### 【令和2年度 第3回理事会】

- 第1号議案：令和2年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)  
第2号議案：令和2年度 第3回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)  
報告事項1：職務の執行状況報告  
報告事項2：令和2年度プレスリリースした調査レポート



第3回理事会

### 【令和2年度 第3回評議員会】

- 第1号議案：令和2年度 変更事業計画書・変更収支予算書(案)



第3回評議員会

### 【令和2年度 第4回理事会】

- 第1号議案：令和3年度 事業計画書・収支予算書(案)  
(1) 経済・社会に関する調査・分析 3件  
(2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 4件  
(3) 技術開発・振興等マネジメント 3件  
(4) 普及啓発 4件  
第2号議案：令和2年度 第4回評議員会の開催日時・場所及び議案(案)  
報告事項1：職務の執行状況報告



第4回理事会

### 【令和2年度 第4回評議員会】

- 第1号議案：令和3年度 事業計画書・収支予算書(案)  
(1) 経済・社会に関する調査・分析 3件  
(2) 産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 4件  
(3) 技術開発・振興等マネジメント 3件  
(4) 普及啓発 4件



第4回評議員会

(文責：総務部)



## 活動状況(令和2年11月~令和3年3月)

### 11 令和2年11月★November

- 10日 令和2年度第3回理事会
- 27日 令和2年度第3回評議員会

### 2 令和3年2月★February

- 25日 「県経済の2020年度実績見込みの推計  
—新型コロナウイルス感染症の県経済への影響—」発表

### 12 令和2年12月★December

- 22日 沖縄経済レビュー No.14  
「2020年国勢調査結果の早期推計」発表

### 3 令和3年3月★March

- 16日 令和2年度第4回理事会
- 22日 「沖縄県経済の2021年度見通し  
—標準ケースと県経済の急回復ケース、  
回復が弱いケースについての試算—」発表
- 25日 令和2年度第4回評議員会

## 賛助会員募集 のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



### 会 員 の 特 典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

<申込・お問合せ>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL(098)866-4591 FAX(098)869-0661  
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

### 【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター (Nansei shoto Industrial Advancement Center) の略称で、沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする公益法人として昭和63年1月に設立され、平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。「南西地域のシンクタンク」として地域産業活性化の各種事業を行っています。